

## 入札参加者募集に係る掲示

次のとおり公募型指名競争入札に付しますので、入札参加希望者を募集します。

首都高速道路株式会社

代表取締役社長 宮田 年耕

1 掲示日 2020年8月27日(木)

2 契約責任者 東京西局長 加古 聡一郎

3 業務概要等

(1) 件名 (修)低濃度PCB含有廃棄物処理業務2020-1-1(運搬・処分)

(2) 業務内容 塗装塗替え工事に伴い発生した低濃度PCB、鉛を含む塗膜片等廃棄物の運搬及び処分

(3) 予定数量 ※

種別	路線	PCB廃棄物種類	収納容器の詳細	個数	内容物の重量
A	都心環状線	既設ボルト撤去材	鉄製バール缶、内容容積20リットル	104個	2,251
B		塗膜片	鉄製バール缶、内容容積20リットル	481個	6,489
C		作業着・シート等	プラスチック製バール缶、内容容積70リットル	563個	5,528
D	羽田線	塗膜片	鉄製バール缶、内容容積20リットル	2個	19
		計		1,150個	14,287kg

※詳細については、「業務設計書」を参照のこと。

(4) 業務の特質等 特記仕様書による。

(5) 履行期間 契約締結日の翌日から2021年3月31日まで(詳細については特記仕様書を参照のこと)。

(6) 搬出場所 東京都品川区八潮一丁目地先

4 入札参加資格

(1) 首都高速道路株式会社契約規則実施準則(平成23年準則第1号)第73条の規定に該当しない者であること。

(2) 以下に示す要件を満たす、運搬事業者(一者とする。)及び処分事業者(一者とする。)により、本業務を各者が分担し協力して行う者(以下「協力施行者」という。)であること。また以下の要件を満たす一者(以下「単独施行者」という。)が両業務(処分業務及び運搬業務)を単独で行うことも可とする。

なお、協力施行者として入札に参加する場合は、単独施行者又は他の協力施行者として入札に参加することができない。また、単独施行者として入札に参加する場合は、協力施行者として入札に参加することができない。

(3) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)(以下「廃棄物処理法」という。)第15条の4の4の第1項に基づき無害化処理認定を受けた者又は廃棄物処理法に基づき、微量PCB汚染廃電気機器等の処分業に係る都道府県知事等の許可を受け、当該廃棄物の処理が可能な者で

あること（ただし、協力施行者のうち運搬事業者については当該要件を満たす必要はない）。

- (4) 処理施設の立地する自治体から当該廃棄物の受け入れ及び処分が可能という判断をされていることを入札参加資格資料提出期限までに示せること（ただし、協力施行者のうち運搬事業者については当該要件を満たす必要はない）。
- (5) 本業務の履行に必要な廃棄物処理法で定められている運搬許可を受けていること（ただし、協力施行者のうち処分事業者については当該要件を満たす必要はない）。
- (6) 履行開始日から 2021 年 3 月末日までの間に当該量の廃棄物の処理を完了することが可能であること。
- (7) 協力施行者においては、様式第 3 に示す内容により誓約書を提出できること。

## 5 入札までの手続き等

### (1) 資料の交付期間、交付方法等

入札参加希望者に業務内容・入札方法等について詳細に記載した資料を無償で交付する。

①交付期間：2020 年 8 月 27 日（木）から 2020 年 9 月 8 日（火）午後 4 時まで

②交付方法：下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。なお、当該交付方法による受領ができない場合は、9 の契約手続に関する担当課まで申し出ること。

・首都高速道路株式会社ホームページ（入札公告等）

<https://www.shutoko.co.jp/business/bid/>

③交付資料のダウンロード操作手順：上記サイトにて該当件名の交付資料ダウンロード欄を選択し、案内に従い、情報(会社名、担当者名、連絡先等)を入力する。登録確認メールを受信し、通知されたパスワードを入力してログインし、交付資料をダウンロードする。

### (2) 入札参加資格確認のための資料提出

#### ①提出資料：

1) 入札参加資格確認申請書（様式第 1）

2) 入札参加資格の確認のための書類（以下「確認書類」という。）（様式第 2-1～2-5）

3) 入札参加者募集に係る掲示 4（7）に記載する誓約書（様式第 3）（単独施行者は提出不要。）

4) 登記事項証明書（現在事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が資料提出日の 3 か月以内であること）

5) 法人の場合、財務諸表類（書類提出日の直前 1 事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類

6) 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規制別紙第 9 号書式その 3 の 3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明用（証明年月日が資料提出日の 3 か月以内であること）。

②資料提出期限：2020 年 9 月 8 日（火）午後 4 時

③資料受付時間：午前 10 時から午後 4 時までの休日（行政機関の休日に関する法律（昭和 63 年法律第 91 号）第 1 条に定める行政機関の休日をいう。）を除く毎日（正午から午後 1 時までの時間を除く。）

④資料提出場所：9 の契約手続に関する担当課に持参または郵送にて資料を提出すること。郵送で提出する場合は、提出期限までに必着すること。書留郵便等の配達記録が残るものに限る。（以下、同じ。）

⑤資料提出部数：①1) から 6) の資料について、それぞれ 1 部提出すること。

⑥留意事項：

- 1) 資料作成に要する費用は、入札参加希望者の負担とする。
- 2) 提出資料に関して別途説明を求める場合がある。
- 3) 提出資料は返却しない。

⑦確認書類の審査項目・内容：次表のとおりである。全ての内容を満たす者に入札参加資格があるものとする。

入札参加資格資料の審査項目	内 容
(1) 処理施設の認定、許可状況等	● 廃棄物処理法に基づき無害化処理認定を受けた者、又は都道府県知事等の許可を受けた内容及びそれを証明する書類が有効なものであることの確認。 ● 処理施設が処理に必要な能力を備えていることの確認。
(2) 施行計画	● 履行開始日から 2021 年 3 月末までの間に当該量の廃棄物の処理（運搬及び処分）を完了することが可能であることの確認。
(3) 処理施設が立地する自治体の許可条件等	● 処理施設の立地する自治体から当該廃棄物の当該施設への受け入れ及び処理が可能という判断をされていることの確認。
(4) その他の制約条件等	● 処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件がある場合は、本業務の実施において支障とならないことの確認。
(5) 運搬に際しての許可等	● 運搬の許可を受けた内容及びそれを証明する書類が有効なものであることの確認。

⑧協力施行者として入札へ参加する場合について

- 1) 様式第 3 により提出する「誓約書」に記載した内容を遵守すること。なお同誓約書の提出がない場合、また内容を遵守することができなくなった場合は入札に参加することができない。

(3) 指名（非指名）通知書の交付

- 5 (2) において提出した資料を審査し、指名（非指名）通知書を 2020 年 9 月 18 日（金）に郵送にて交付する。指名通知書が交付された者のみ入札に参加することができる。なお、都合により、別途連絡の上、入札が延期になる場合等がある。

## 6 業務に関する質問書の提出及び回答

(1) 質問は書面により直接持参又は郵送すること（現場説明書様式第 3）。

- ①質問書の提出先：9 の契約手続に関する問合せ先に同じ。
- ②質問書の提出期限：2020 年 9 月 24 日（木）午後 4 時（正午から午後 1 時までを除く。）

(2) 質問書に対する回答：2020 年 9 月 29 日（火）に、下記のとおり閲覧に供する。

- ①閲覧場所：首都高速道路株式会社 東京西局 A 棟 1 階 閲覧コーナー

## 7 入札

(1) 入札日及び場所

- 5 (3) の指名通知書にて入札日時及び入札場所を通知する。

(2) 入札方法

### ①入札金額

入札は総価で行う。

本件は単価契約であるが、入札金額及び落札者の決定は総価によるものとする。入札金額は、入札者が設定する各単価に金抜き設計書に記載された各予定数量を乗じた額の合計額を記載すること。

なお、落札者の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

### ②落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

### ③入札の無効

入札参加資格のない者、入札の条件に違反した者又は入札者若しくはその代理人に求める義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

### (3) 入札保証金

免除

## 8 その他

### (1) 契約保証金 免除

(2) 契約条件 5 入札までの手続き等 (1) で交付する資料に記載する内容とする。

(3) 入札参加希望者は、入札に参加することにより知り得た情報について、守秘義務を負う。

(4) 落札者が協力施行者である場合、入札参加確認申請書に示された業務分担に応じて、各々の者と別途契約を締結する。

(5) 契約の相手方となった場合は、別記様式第2-2に基づき当該業務を施行すること。ただし業務の施行にあたり、発注者の責に帰すべき事由により施行計画を変更する場合、又は発注者に承諾を得た場合はその限りではなく、当該場合においては変更した施行計画書を提出すること。

## 9 問合せ等の窓口

### ・契約手続きに関すること

〒102-0093 東京都千代田区平河町 2-16-3

首都高速道路株式会社 東京西局 総務・経理課 担当：岩崎

電話番号 03-3264-8394

### ・技術に関する事項

様式第2-1～様式第3、金抜き設計書、特記仕様書に関する照会先

首都高速道路株式会社 東京西局 点検・補修推進課 担当：長田

電話番号 03-3264-8428

入札参加希望者の提出書類等
---------------

- 1 入札参加資格確認申請書（様式第 1）
  - 2 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑦（1）に記載する処理施設の認定状況等を記載した書面（様式第 2-1）
  - 3 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑦（2）に記載する内容を示す施行計画等を確認する書面（様式第 2-2）
  - 4 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑦（3）に記載する処理施設の認定もしくは立地する都道府県市等の受け入れ及び処理が可能とする許可条件を確認する書面（様式第 2-3）
  - 5 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑦（4）に記載するその他処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件を確認する書面（様式第 2-4）
  - 6 入札参加者募集に係る掲示 5（2）⑦（5）に記載する運搬許可状況を確認する書面（様式第 2-5）
  - 7 入札参加者募集に係る掲示 4（7）に記載する誓約書（様式第 3） ※
  - 8 登記事項証明書（現在事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が提出日の 3 か月以内であること）
  - 9 法人の場合は、財務諸表類（書類提出日の直前 1 事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類
  - 10 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規制別紙第 9 号書式その 3 の 3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書（証明年月日が提出日の 3 か月以内であること）。
- ※ 単独施行者は誓約書（様式第 3）の提出は不要。

## 入札参加資格確認申請書

2020年●●月●●日

首都高速道路株式会社

東京西局長 加古 聡一郎 殿

協力施行者

（処分事業者）

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

（運搬事業者）

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

2020年8月27日付け「入札参加者募集に係る掲示」にありました「(修) 低濃度 PCB 含有廃棄物処理業務 2020-1-1 (運搬・処分)」に係る入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、「入札参加者募集に係る掲示」4の入札参加資格の要件を満たすことを誓約します。

### 記

- 1 入札参加資格確認申請書（様式第1）
- 2 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (1) に記載する処理施設の認定状況等を記載した書面（様式第2-1）
- 3 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (2) に記載する内容を示す施行計画等を確認する書面（様式第2-2）
- 4 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (3) に記載する処理施設の認定もしくは立地する都道府県市等の受け入れ及び処理が可能とする許可条件を確認する書面（様式第2-3）
- 5 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (4) に記載するその他処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件を確認する書面（様式第2-4）
- 6 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (5) に記載する運搬許可状況を確認する書面（様式第2-5）
- 7 入札参加者募集に係る掲示 3 (7) に記載する誓約書（様式第3）
- 8 登記事項証明書（現在事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が提出日の3か月以内であること）
- 9 法人の場合は、財務諸表類（書類提出日の直前1事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類
- 10 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規制別紙第9号書式その3の3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書（証明年月日が提出日の3か月以内であること）

## 入札参加資格確認申請書

2020 年●●月●●日

首都高速道路株式会社

東京西局長 加古 聡一郎 殿

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

2020 年 8 月 27 日付け「入札参加者募集に係る掲示」にありました「(修費) 低濃度 PCB 含有廃棄物処理業務 2020-1-1 (運搬・処分)」に係る入札参加資格について、確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、「入札参加者募集に係る掲示」4 の入札参加資格の要件を満たすことを誓約します。

### 記

- 1 入札参加資格確認申請書（様式第 1）
- 2 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (1) に記載する処理施設の認定状況等を記載した書面（様式第 2-1）
- 3 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (2) に記載する内容を示す施行計画等を確認する書面（様式第 2-2）
- 4 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (3) に記載する処理施設の認定もしくは立地する都道府県市等の受け入れ及び処理が可能とする許可条件を確認する書面（様式第 2-3）
- 5 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (4) に記載するその他処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件を確認する書面（様式第 2-4）
- 6 入札参加者募集に係る掲示 5 (2) ⑦ (5) に記載する運搬許可状況を確認する書面（様式第 2-5）
- 7 登記事項証明書（現在事項全部証明書）又はその写し（証明年月日が提出日の 3 か月以内であること）
- 8 法人の場合は、財務諸表類（書類提出日の直前 1 事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）、それ以外の場合は財務諸表類に準じた書類
- 9 納税証明書又はその写し（国税通則法施行規制別紙第 9 号書式その 3 の 3・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」について未納税額のない証明書（証明年月日が提出日の 3 か月以内であること）

- 1 処理施設の認定・許可状況等を記載した書面
  - 施設の概要
  - 廃棄物処理法に基づく無害化施設認定又は許可を受けたことを示す書類（一式）



2 施行計画

- 月別処理予定数量 (缶又は個)

廃棄物種別                      A              B              C              D  
 (下記凡例を参照)

時 期  
     年    月                      個              個              個              個  
     年    月                      個              個              個              個

※ 凡例

種別	路線	PCB廃棄物種類	収納容器の詳細	個数	内容物の重量
A	都心	既設ボルト撤去材	鉄製ペール缶、内容容積20リットル	104 個	2,251
B	環状線	塗膜片	鉄製ペール缶、内容容積20リットル	481 個	6,489
C	環状線	作業着・シート等	プラスチック製ペール缶、内容容積70リットル	563 個	5,528
D	羽田線	塗膜片	鉄製ペール缶、内容容積20リットル	2 個	19
		計		1,150 個	14,287 kg

※ 2021年3月末までにまでに全数量の処理を完了すること。

- 3 処理施設が立地する自治体の許可状況等を記載した書面等
  - 今回処理する廃棄物が当該自治体の受け入れ基準に合致していることを示す資料

4 その他処理施設の受け入れ基準及びその他制約条件

5 運搬に際しての許可等

- 運搬許可状況を確認する書面

## 誓約書

- 1 (株) ○○○ (以下「処分事業者」という。) と (株) □□□ (以下「運搬事業者」という。) は、首都高速道路 (株) 発注に係る「(修) 低濃度 PCB 含有廃棄物処理業務 2020-1-1 (運搬・処分)」に関する以下の件について、共同により行うものとし、また連帯して責任を負うこととします。
  - ① 入札参加資格の確認のための書類の提出に関する件
  - ② 入札に関する件
  
- 2 処分事業者及び運搬事業者が落札者となった場合は、上記 1 により提出した入札内訳書に記載された単価により、各々がその分担する業務について首都高速道路 (株) が指定する契約書により別々に契約を締結し、同契約書に基づき双方協力して業務を履行します。なお各々が分担する業務は以下のとおりとします。
 

処分業務：(株) ○○○

運搬業務：(株) □□□
  
- 3 処分事業者と運搬事業者は、どちらか一方が自己の責に帰すべき事由によって、上記 2 に記載された方法による契約を締結できない場合は連帯して責任を負い、他方の者についても契約締結を辞退することとします。
  
- 4 その他入札手続きにおいて本確認書に記載された内容を遵守できない事態が発生した場合は、両者ともに入札参加を辞退することとします。

協力施行者

(処分事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印

(運搬事業者)

住 所

商号又は名称

代表者の氏名

印